

別記第1号様式(第2条関係)

借地権申告書

年 月 日

借地権者	住 所					
	生年月日		性別		職業	
	氏 名	印				
土地所有者又は申告に係る借地権の目的である権利を有する者	住 所					
	生年月日		性別		職業	
	氏 名	印				

熊本県知事 様

次表の土地の全部 平方メートルについて下記の内容の 権を有することを申告します。

年 月 日土地登記事項証明書記載事項						
町	字	地 番	地 目	地 積	摘 要	所有者の住所及び氏名
				m ²		

記

1 権利部分の位置見取図

- 2 添付する権利の証する書類の名称
- 3 その他参考となる事項

この申告書記載のとおり借地権の転貸を認めます。

土地所有者 住 所
氏 名

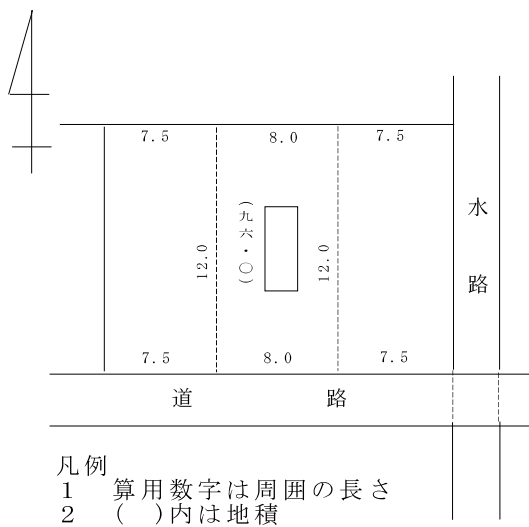
印

借 地 権 申 告 書

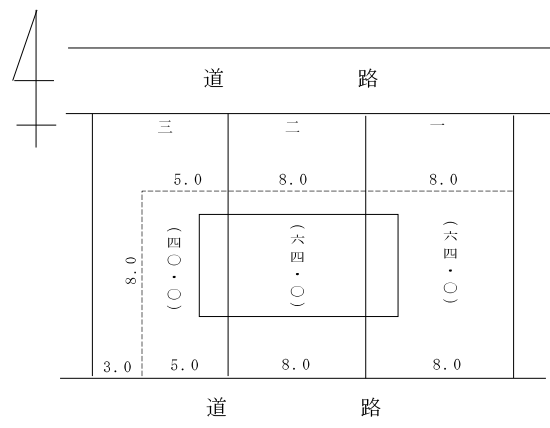
- (注) 1 土地所有者又は申告に係る借地権の目的である権利を有する者が連署せず、借地権を証する書面を添えて申告する場合には、「土地所有者又は申告に係る借地権の目的である権利を有する者」欄は、記載しないでください。
- 2 「土地所有者又は申告に係る借地権の目的である権利を有する者」欄は、「土地所有者」及び「申告に係る借地権の目的である権利を有する者」のうち連署しない一方を消してください。
- 3 借地権者、土地所有者又は申告に係る借地権所有者が法人である場合には、「住所」欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を、「所有者の住所及び氏名」欄には土地所有者である法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」、「性別」及び「職業」欄には記載しないでください。
- 4 位置見取図についての注意
- (1) 申告される権利が一筆の土地の全部のときは、位置見取図に記載する必要はありません。
- (2) 申告される権利が一筆の土地の一部であるときは、その権利の目的となっている部分の位置を明らかにするため、次のことを位置見取図に記載してください。
- イ 権利の目的となっている土地の一筆全部と、これに接する道路、水路等
- ロ 権利の目的となっている部分の周囲の長さ、地番界からの長さ
- ハ 権利の目的となっている部分に建物、工作物等があるときは、大体の位置及びその形
- (3) 申告される権利が同一土地所有者の連続する二筆以上の土地にまたがる場合は、筆ごとにその権利の目的となっている部分を明らかにするため、次のことを位置見取図に記載してください。
- イ 権利の目的となっている連続する土地の全部の筆とこれに接する道路、水路等
- ロ 各筆の地番界を明らかにし、筆ごとの権利部分の周囲の長さ、地積及び地番界からの長さ
- ハ 権利の目的となっている部分に建物、工作物等があるときは、大体の位置及びその形
- (4) 図面には、必ず方位を入れてください。
- 5 土地所有者又は申告に係る権利の目的である権利を有する者の連署が得られず、権利を証する書面を添付するときは、その書面の名称（確定判決書、和解調書、調停調書、示談書、領収書等）を書き入れてください。

- 6 転借の場合は、土地所有者の署名、押印が必要です。
- 7 この書類を提出するときは、連署した者全員の印鑑証明書（発行の日から3か月以内のもの）を添付してください。
- 8 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。

4-(2)の記載例



4-(3)の記載例



別記第2号様式(第2条関係)

借地権以外の権利の申告書

年 月 日

権 利 者	住 所	
	氏 名	印
土地所有者又は申告に係る権利の目的である権利を有する者	住 所	
	氏 名	印

熊本県知事 様

次表の土地の^{全部}_{一部} 平方メートルについて下記の内容の 権を有することを申告します。

年 月 日土地登記事項証明書記載事項							記事
町	字	地番	地目	地 積	摘 要	所有者の住所及び氏名	
				m ²			

記

1 権利部分の位置見取図

2 添付する権利の証する書類の名称

3 その他参考となる事項

この申告書記載のとおり権利の転貸を認めます。

土地所有者 住 所
氏 名

印

借地権以外の権利の申告書

- (注) 1 土地所有者又は申告に係る権利の目的である権利を有する者が連署せず、当該権利を証する書面を添えて申告する場合には、「土地所有者又は申告に係る権利の目的である権利を有する者」欄は、記載しないでください。
- 2 「土地所有者又は申告に係る権利の目的である権利を有する者」欄は、「土地所有者」及び「申告に係る権利の目的である権利を有する者」のうち連署しない一方を消してください。
- 3 権利者、土地所有者又は申告に係る権利の目的である権利を有する者が法人である場合には、「住所」欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を、「所有者の住所及び氏名」欄には土地所有者である法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載してください。
- 4 土地が土地区画整理法第100条の2の規定により施行者が管理する宅地又はその部分である場合には、土地登記事項証明書記載事項の表中「記事」欄にその旨を記載し、同表中「記事」欄以外の欄は記載しないことができます。

4の「記事」欄記載例

保留地予定地 12街区10画地 230.50平方メートル

※ 必要に応じて権利内容を以下により追加記載

・「抵当権の内容については別添のとおり」又は「具体的に記載」

5 位置見取図についての注意

- (1) 申告される権利が一筆の土地の全部のときは、位置見取図に記載する必要はありません。
- (2) 申告される権利が一筆の土地の一部であるときは、その権利の目的となっている部分の位置を明らかにするため、次のことを位置見取図に記載してください。

イ 権利の目的となっている土地の一部全部と、これに接する道路、水路等

ロ 権利の目的となっている部分の周囲の長さ、地番界からの長さ

ハ 権利の目的となっている部分に建物、工作物等があるときは、大体の位置及びその形

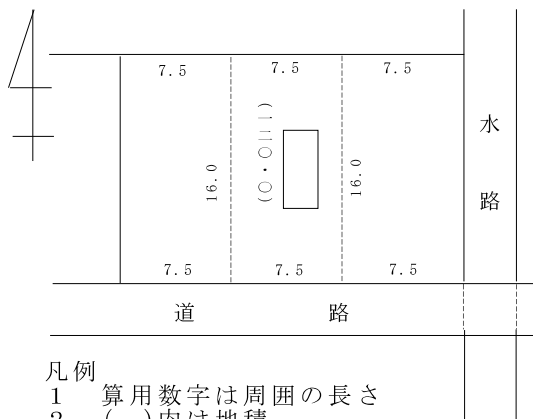
- (3) 申告される権利が同一土地所有者の連続する二筆以上の土地にまたがるときは、筆ごとにその権利の目的となっている部分を明らかにするため、次のことを位置見取図に記載してください。

イ 権利の目的となっている連続する土地の全部の筆とこれに接する道路、水路等

ロ 各筆の地番界を明らかにし、筆ごとの権利部分の周囲の長さ、地積及び地番界からの長さ

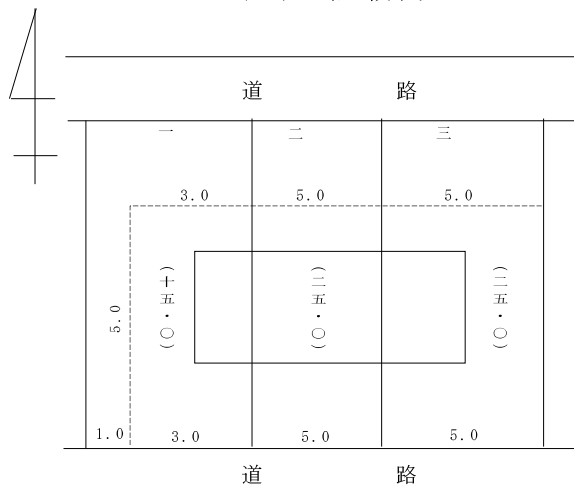
- ハ 権利の目的となっている部分に建物、工作物等があるときは、大体の位置及びその形
- (4) 図面には、必ず方位を入れてください。
- 6 土地所有者又は申告に係る権利の目的である権利を有する者の連署が得られず、権利を証する書面を添付するときは、その書面の名称（確定判決書、和解調書、調停調書、示談書、領収書等）を書き入れてください。
- 7 転借の場合は、土地所有者の署名、押印が必要です。
- 8 この書類を提出するときは、連署した者全員の印鑑証明書（発行の日から3か月以内のもの）を添付してください。
- 9 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

5-(2)の記載例



- 凡例
- 1 算用数字は周囲の長さ
- 2 ()内は地積

5-(3)の記載例



借 地 権 調 書

土地所有者		住 所		代表者 住所 氏 名						
		氏 名								
土 地				借 地				借 地 権 者		摘 要
町 名	地 番	地目	登記地積 m ²	符号	権利の種別	登記の有無	申告地積 m ²	住 所	氏 名	

注 当該調書は申告又は届出のあったものについてのみ記入したものであり、第三者への対抗要件になりえません。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

熊本県知事

印

借地権以外の権利調書(土地登記事項証明書記載有)

土地所有者		住所		代表者住所氏名								
		氏名										
土地				借地権以外の権利				権利者		摘要	受付年月日	整理番号
町名	地番	地目	登記地積	符号	権利の種類別	登記の有無	申告地積	住所	氏名			
			m ²				m ²					

注 当該調書は申告又は届出のあったものについてのみ記入したものであり、第三者への対抗要件になりえません。

上記のとおり相違ありません。
年 月 日

熊本県知事

印

借地権以外の権利調書（土地登記事項証明書記載無）

土地所有者		住所		代表者住所氏名						
		氏名				権利者		摘要	受付年月日	整理番号
街区番号	画地番号	地積	符号	権利の種別	申告地積	住所	氏名			
		m ²			m ²					

注 当該調書は申告又は届出のあったものについてのみ記入したものであり、第三者への対抗要件になりえません。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

熊本県知事

印

別記第7号様式（第3条関係）

所有権移転届出書

年 月 日

新所有者	住 所			
	生年月日		性別	
	氏 名	印		
旧所有者	住 所			
	生年月日		性別	
	氏 名	印		

熊本県知事 様

下記の土地について、 年 月 日所有権移転登記をいたしましたので届出ます。

記

1 移転対象土地

年 月 日土地登記事項証明書記載事項								
区分	町	字	地番	地目	地積	沿革	事由	所有者の住所及び氏名
所有権移転前					m ²			
所有権移転後								

2 分筆見取図

--

備考

- 1 この届出には所有権の移転を証する書面（土地登記事項証明書又は登記済証写し）を提示してください。
- 2 土地所有権が法人である場合においては、「住所」欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を、「所有者の住所及び氏名」欄には土地所有者である法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」及び「性別」欄には記載しないでください。
- 3 土地登記事項証明書記載事項中「沿革」欄には分筆して所有権の移転のあった場合に限り「何番から分筆」と記入し、「事由」欄には登記原因（売買、贈与、相続、競落等）を記入して下さい。
- 4 分筆して所有権の移転がなされたときは、分筆見取図に分筆前の土地の図面を書きこれに分筆線（朱書き）をいれ、周囲の距離か、又は地番境から、分筆線までの距離を書き入れてください。この場合、必ず方位を入れてください。
- 5 この届出書には印鑑証明書の添付は必要ありません。

別記第 8 号様式(第 3 条関係)

権利変動届出書

年 月 日

住 所					
生年月日		性別		職業	
氏 名	印				
住 所					
生年月日		性別		職業	
氏 名	印				
住 所					
生年月日		性別		職業	
氏 名	印				

熊本県知事 様

次表の土地について、年 月 日申告に係る 権について
 下記のとおり 移転
変更
消滅 がありましたので届け出ます。

年 月 日土地登記事項証明書記載事項							記事
町	字	地番	地目	地 積	摘 要	所有者の住 所及び氏名	
				m ²			

記

1 変動の概要

区 分	地番	地 積	変動年月日	権利の種別	権 利 者 氏 名	摘 要
変動前		m ²				
変動後						

2 権利部分の位置見取図



3 添付する権利を証する書類の名称

4 その他参考となる事項

この届出書記載のとおり権利の変動を認めます。

土地所有者 住 所
氏 名

印

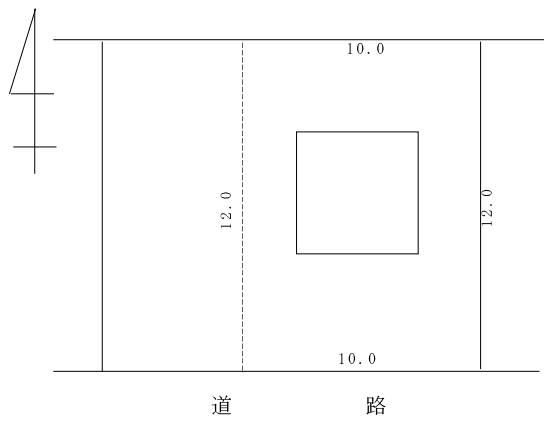
権利変動届出書

- (注) 1 借地権以外の権利に関する変動届の場合においては、「生年月日」、「性別」及び「職業」は、記載しないでください。
- 2 届出者又は土地所有者が法人である場合においては、「住所」欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を、「所有者の住所及び氏名」欄には土地所有者である法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」、「性別」及び「職業」欄には記載しないでください。
- 3 土地が土地区画整理法第100条の2の規定により施行者が管理する宅地（保留地予定地等）又はその部分である場合においては、土地登記事項証明書記載事項の表中「記事」欄にその旨を記載し、同表中「記事」欄以外の欄は記載しないことができます。また、変動の概要の表中「地番」欄は、画地番号を記載してください。
- 3の「記事」欄記載例：保留地予定地 12街区10画地 230.50 m²
※ 必要に応じて権利内容を以下により追加記載
・「抵当権の内容については別添のとおり」又は「具体的に記載」
- 3の「地番」欄記載例：10画地
- 4 位置見取図についての注意
- (1) 申告のあった権利部分の全部につき権利の移転、消滅等の変動又は地積以外の変動であるときは、位置見取図に記載する必要はありません。
- (2) 申告のあった権利部分の一部を他に譲渡又は消滅したときは、その譲渡又は消滅に係る権利の目的となっている部分の位置を明らかにするため、次のことを位置見取図に記載してください。
- イ 権利の目的となっている部分の全部とこれに接する道路、水路等
ロ 譲渡又は消滅する権利の部分の周囲の長さ
ハ 譲渡又は消滅する権利の部分に建物、工作物等があるときは、大体の位置及びその形
- (3) 申告のあった同一土地所有者の連続する二筆以上の土地にまたがる権利で変動のあったものは、筆ごとにその部分の位置を明らかにするため、次のことを位置見取図に記載してください。
- イ 権利の目的となっている部分の全部とこれに接する道路、水路等
ロ 各筆の地番界を明らかにし、筆ごとの権利の譲渡又は消滅する部分の周囲の長さとし、地積
ハ 権利の譲渡又は消滅する部分に建物、工作物等があるときは、大体の位置及びその形
- (4) 図面には、必ず方位を入れてください。
- 5 当該移転、変更又は消滅に係る当事者の連署が得られず、移転、変更又は消滅があったことを証する書面を添付するときは、その書面の

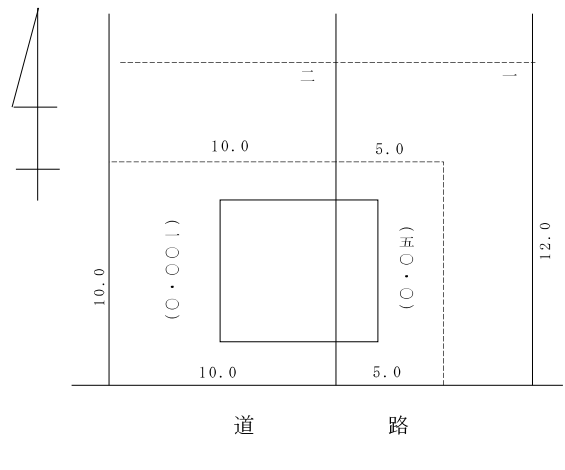
名称（確定判決書、和解調書、調停調書、示談書、領収書等）を書き入れてください。

- 6 この書類を提出するときは、連署した者全員の印鑑証明書（発行の日から3か月以内のもの）を添付してください。
- 7 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。

4-(2)の記載例



4-(3)の記載例



凡例

- 1 算用数字は周囲の長さ
- 2 ()内は地積

別記第9号様式（第3条関係）

仮換地分割願

年 月 日

新土地所有者	住 所			
	生年月日		性別	
	氏 名	印		
旧土地所有者	住 所			
	生年月日		性別	
	氏 名	印		

熊本県知事 様

土地の所有権が移転したので仮換地を下記並びに図面のように分割願います。

記

1 分割対象土地

区 分	従 前 の 土 地						仮 換 地			備 考
	町	字	地番	地目	地 積	所有者氏名	街区番号	画地番号	地 積 (約)	
所有権 移転前					m ²				m ²	
所有権 移転後										

2 分割協定図

備考

- 1 仮換地指定後分筆してその一部につき所有権の移転をしたとき、又は数筆の土地を合併換地されたものでその中の一部につき所有権の移転のあったときは、必ずこの書類を出してください。
- 2 記には仮換地の関係のみでなく従前の土地の関係も併せて書き入れてください。
- 3 図面は仮換地指定図に基づいて書き、これに分割線を入れ、周囲の距離と地積を書き入れてください。
- 4 所有権の移転された部分に、建物、工作物等があるときは、その位置にその形を書き、方位を入れてください。
- 5 この書類を提出するときは、連署した者全員の印鑑証明書（発行の日から3か月以内のもの）を添付してください。

別記第10号様式（第3条関係）

仮換地権利部分変更願

年 月 日

新たに権利を取得したもの	住所	
	氏名	印
土地所有者	住所	
	氏名	印
申告書又は届出書に連署した権利の所有者	住所	
	氏名	印

熊本県知事 様

申告
年 月 日届出に係る 権の部分の変更がありましたので
仮換地を下記並びに図面のように変更願います。

記

1 変動対象土地

区分	権利の種類	従前の土地						仮換地			
		町	字	地番	符号	地積	土地所有者又は権利者氏名	街区番号	画地番号	符号	地積(約)
変更前						m ²					m ²
変更後											

2 変更協定図

備考

- 1 仮換地指定後、地主自用地又は既に申告された権利の一部について、新たに権利の取得又は権利の変動のあったときは、必ずこの書類を出してください。
- 2 記には仮換地の関係のみだけでなく、従前の権利の関係も併せて書き入れてください。
- 3 図面は仮換地指定図に基づいて書き、これに分割線を入れ、周囲の距離と、地積を書き入れてください。
- 4 分割した部分に建物、工作物等があるときは、その位置にその形を書き、方位を入れてください。
- 5 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第12号様式（第4条関係）

住所
氏名 変更届出書

年 月 日

変更後の住所または氏名			
変更前の住所または氏名			
生 年 月 日		性別	
氏 名			印

熊本県知事 様

下記の土地又は土地について存する権利の所有者である私の住所氏名を変更しましたので、届け出ます。

記

町	字	地番	権利の種別	摘 要

備考

- 1 この届出書には、住所又は氏名の変更を証する市区町村長の証明書を添付してください。
- 2 届出人が法人であるときは、「住所」「氏名」欄にはその法人の主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記載し、「生年月日」「性別」欄には記載しないでください。
- 3 記には届出人がその地区において所有する土地、借地権又は借地権以外の権利について全部記載してください。
- 4 「権利の種別」欄には、所有権、地上権、賃借権の区別を書いてください。
- 5 土地が土地区画整理法第100条の2の規定により施行者が管理する宅地（保留地予定地等）又はその部分である場合においては、記の「町名」欄には「街区番号」、「地番」欄には「画地番号」を記載してください。
- 6 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第13号様式（第5条関係）

年 月 日

施行者 熊本県知事 様

住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあってはその名称)	生年月日	印	権利の種類

代表者選任通知書

我々は、下記宅地について下記の者を代表者に選任したので、土地区画整理法第130条第2項の規定により通知します。

記

- 1 宅地の表示
 - (1) 所在地
 - (2) 地積

- 2 代表者の表示
 - (1) 住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）
 - (2) 氏名（法人にあってはその名称）
 - (3) 生年月日

(注)

- 1 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 法人にあっては、生年月日欄の記載は不要です。

別記第14号様式（第6条関係）

相続届出書

年 月 日

被相続人	住 所					
	氏 名					
相続人	住 所					
	生年月日		性別		職業	
	氏 名	印				
相続人	住 所					
	生年月日		性別		職業	
	氏 名	印				
相続人	住 所					
	生年月日		性別		職業	
	氏 名	印				

下記の土地について、
 年 月 日 ^{所有}借地権を相続したので、別紙書類を添えて届出します。

熊本県知事 様

土地登記事項証明書記載事項又は、被相続人が申告した土地					
町	字	地番	地目	地積	被相続人住所氏名

- (注) 1 相続人が多数で全員が記載できないときは、別紙を貼って記入し、その用紙とこの届出書の貼り合せた箇所に相続人が押印してください。
- 2 この届出書には、相続開始の時期により次に掲げる相続を証する書類を添付してください。
- (1) 家督相続の場合は、相続人の戸籍抄本
 - (2) 遺産相続の場合は、被相続人の除籍謄本及び相続人の戸籍謄本
 - (3) 現行民法による相続の場合は、被相続人の除籍謄本及び相続人の戸籍謄本
- 3 この様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。

別記第15号様式（第7条関係）

借地権調書・借地権以外の権利調書交付申請書

年 月 日

熊本県知事 様

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

印

電 話
担当者(法人の場合)

下記目的に使用するため、下記土地についての借地権調書・借地権以外の権利調書が必要となりましたので交付願います。

記

1 使用目的

2 調書を必要とする土地

所在地	町	字	地 番	地 積	請求通数
				m ²	

（注）この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。